

## 財務諸表に対する注記

### 一般会計

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債権

償却原価法(定額法)によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

時価のないもの・・・個別法による原価法によっている。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

##### (3) 引当金の計上基準

###### (ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績額をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

###### (イ) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上して

###### (ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上している  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

##### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	10,356,904	907,359,161	619,243,528	298,472,537
投資有価証券	5,501,623,234	1,039,893,048	1,313,906,942	5,227,609,340
小 計	5,511,980,138	1,947,252,209	1,933,150,470	5,526,081,877
特定資産				
助成援助特別基金				
普通預金	10,000,000			10,000,000
投資有価証券	20,000,000		20,000,000	0
小 計	30,000,000	0	20,000,000	10,000,000
合 計	5,541,980,138	1,947,252,209	1,953,150,470	5,536,081,877

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	298,472,537	(298,472,537)		-
投資有価証券	5,227,609,340	(4,183,993,675)	(1,043,615,665)	-
小 計	5,526,081,877	(4,482,466,212)	(1,043,615,665)	
特定資産				
助成援助特別基金				
普通預金	10,000,000		(10,000,000)	-
投資有価証券	0			-
小 計	10,000,000	0	(10,000,000)	
合 計	5,536,081,877	(4,482,466,212)	(1,053,615,665)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	1,400,315	624,434	775,881
その他の無形固定資産	250,000	241,666	8,334
合 計	1,650,315	866,100	784,215

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	22,259,273	0	22,259,273
合 計	22,259,273	0	22,259,273

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
ユーロ円債			
スウェーデン輸出信用銀行c	105,840,977	110,285,000	4,444,023
フィンランド地方金融公社	200,000,000	138,580,000	-61,420,000
ドイツ復興金融公庫d	100,000,000	100,120,000	120,000
ロイヤルバンク・スコットランド	100,000,000	82,340,000	-17,660,000
国際復興開発銀行b	99,209,738	77,520,000	-21,689,738
ロイズティエスピーバンクピールシーa	100,000,000	92,420,000	-7,580,000
ロイズティエスピーバンクピールシーb	100,000,000	98,620,000	-1,380,000
シルブリミテッド	200,000,000	191,860,000	-8,140,000
ムラヨーロッパ	100,000,000	81,150,000	-18,850,000
オランダ水道金融公庫a	100,000,000	67,570,000	-32,430,000
オランダ水道金融公庫b	100,000,000	73,150,000	-26,850,000
コミュナルバンク	100,000,000	79,170,000	-20,830,000
スウェーデン輸出信用銀行a	200,000,000	123,200,000	-76,800,000
ドイツ復興金融公庫b	150,000,000	104,220,000	-45,780,000
ノルウェー輸出金融公社	100,205,452	88,250,000	-11,955,452
国際金融公社a	200,000,000	155,240,000	-44,760,000
国際復興開発銀行a	100,000,000	70,500,000	-29,500,000
国際復興開発銀行c	201,500,489	162,020,000	-39,480,489
ノルウェー地方金融公社	300,000,000	196,560,000	-103,440,000
国際復興開発銀行	100,000,000	70,550,000	-29,450,000
ノルウェー地方金融公社	100,000,000	69,500,000	-30,500,000
デンマーク地方金融公庫	100,000,000	84,150,000	-15,850,000
コモンウェルズバンクa	100,000,000	96,540,000	-3,460,000
BNPパリバa	10,000,000	7,503,000	-2,497,000
BNPパリバb	50,000,000	39,030,000	-10,970,000
スウェーデン地方金融公社	100,000,000	75,470,000	-24,530,000
国際復興開発銀行	100,000,000	78,360,000	-21,640,000
オーバーエスタライヒ州立銀行	200,000,000	161,200,000	-38,800,000
合 計	3,516,756,656	2,775,078,000	-741,678,656

## 財務諸表に対する注記

### 収益事業特別会計

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

##### (2) 引当金の計上基準

###### (ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績額をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

###### (イ) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

###### (ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

##### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	572,000	209,880	362,120
合 計	572,000	209,880	362,120

#### 3. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,047,156	3,000	4,044,156
合 計	4,047,156	3,000	4,044,156

## 財務諸表に対する注記

### 国際協力活動基金特別会計

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債権

償却原価法(定額法)によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの・決算時の市場価額等に基づく時価法によっている。

時価のないもの・個別法による原価法によっている。

##### (2) 引当金の計上基準

###### (ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績額をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

###### (イ) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

###### (ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

##### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
国際協力活動基金	41,578,500	0	1,678,500	39,900,000
合 計	41,578,500	0	1,678,500	39,900,000

#### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産及び財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
国際協力活動基金	39,900,000	(0)	(39,900,000)	-
合 計	39,900,000	(0)	(39,900,000)	0

#### 4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,334,292	0	3,334,292
合 計	3,334,292	0	3,334,292

#### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
BNP Paribas債 T0-883-3754	39,900,000	30,012,000	△ 9,888,000
合 計	39,900,000	30,012,000	△ 9,888,000